

**新型コロナウイルス
対策で緊急質問
(2月26日 本会議)**

新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に対し、名古屋市議会は2月26日、「新型コロナウイルス対策」に絞った緊急質問を行い、各会派の代表5人が分担して現状や対応を質問。日本共産党からは岡田ゆき子議員が医療体制について質問しました。

**協力医療機関や民間の医療機関の
受け入れ体制は万全か**

感染症指定医療機関は市内2病院12床です。発生から12日経過した時点で15人と市内の受け入れ可能病床を超え、市外の感染症指定機関にも受け入れを依頼しています。今後の感染拡大を想定すると、市内においても更に受け入れ可能な体制を整える必要があります。

2009年の新型インフルエンザの感染拡大で新型ウイルス特別措置法が制定され、名古屋市も行動計画を策定し、医療体制の確保にむけ民間の協力医療機関と提携しています。

岡田議員は「新型コロナウイルスについての協力医療機関や民間の医療機関の受け入れ状況はどうか」と現状を明らかにするよう求めました。

指定感染症医療機関以外に募集している

健康福祉局長は「新型コロナウイルス陽性患者の受け入れできる医療機関をすでに募っており、複数の医

自・民・減・公・共が15分ずつ質問

緊急質問は2000年9月の東海豪雨の時に行われて以来のものです。各会派15分ずつが質問内容が重ならないよう調整しながらそれぞれに質問を行いました。

自民は「正確な情報発信と備蓄マスク」、民主は「学校での対応とこの間の総括」、減税は「市民のできることと交通局」、公明は「検査体制と業務継続」、共産は「医療体制」について質問しました。主な答弁を紹介します。

- ◆正確な情報発信が重要で、WEBサイトも改善する
- ◆備蓄マスクは90万枚あったが南京市や高齢者施設などに配布。残る44万枚は窓口業務職員などに使用したい
- ◆中学校の休校で高校受験で不利にならないよう検討
- ◆風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続く、強いだるさや息苦しさがある（高齢者や基礎疾患等のある方は、2日程度続く）場合はまず帰国者・接触者相談センター（各区の保健センターに設置）に相談を。相談なしの医療受診は感染リスクを高める
- ◆衛生研究所のPCR機器で1日最大20人の検査が可能。民間機関での検査実施にむけてとりくむ
- ◆窓口業務に従事する職員のマスク着用や時差出勤で対応

日本共産党からは岡田議員が質問

感染拡大に対応できる医療体制を



療機関が手を挙げています。必要に応じて拡大をしながら、市民が安心できる体制を維持・継続したい」と答えました。

医療機関へ国や県からの財政支援を

昨日国が示した基本方針で「医療体制は、一般医療機関で診療時間を分けるなどして患者を受け入れる」などが示されました。一般医療機関が患者を受け入れるには、病床の拡大や人工呼吸器などの医療器材、人員が必要になります。しかし、基本方針は医療機関に財政的な支援をすることにはふれておらず、実効性に疑問を残すものとなっています。

岡田議員は、「協力いただく医療機関が安全に患者を受け入れられるために、ハード整備や人員確保に対する支援を市として行うとともに、県や国の財政措置を求めるべきではないか」とただしました。

医療行政は県の仕事。県に申し入れる

局長は「医療行政全般は県が担うことになっているので財政支援も県が適切に対処するべきで、医療機関の声は県に伝えていく」と答えました。

**日本共産党名古屋市議団が
コロナ対策で緊急申し入れ(2月19日)**

新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守るために、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかける名古屋市として独自の対策が求めました。



新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ

- 1.新型コロナウイルス感染症に対して、市民が適切な行動がとれるよう、迅速で正確な情報提供を行うこと
- 2.市民から感染症に関する相談に対応できるよう、感染症に関する相談センターの相談体制を強化すること
- 3.名古屋市内に指定感染症病床が12床しかないことから、民間医療機関に協力を要請し、感染者の受け入れ態勢を整えること
- 4.今後、遺伝子検査が集中することを考慮し、名古屋市衛生研究所の検査体制を強化すること
- 5.感染者対応を行う職員や、公共交通など感染者との接触がある部署の職員の感染防止について、万全の対策をとること
- 6.感染が疑われる人、感染した人が差別されず、人権が守られるように対応すること
- 7.感染拡大によって打撃を受ける中小企業・小規模企業の実情を把握し、融資・助成等の必要とされる支援を実施すること。また、事業者への風評被害を防ぐため、名古屋市として、正確な情報提供を行うこと